

自治体名

高島市

(都道府県: 滋賀県)

事業メニュー	優良事例の横展開支援事業		
区分	機運醸成の取組		
関連事業メニュー	2.2.6 その他、各地域において、結婚・妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成に向けた、当事者及びその他の社会のあらゆる構成員の意識や行動の改革をもたらそうとする取組		
個別事業名	高島市結婚・子育て応援ネットワーク事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	交付決定日 ~	令和5年3月31日	事業開始年度 平成30 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	3,030,000 円		
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>高島市は、第2次高島市総合計画後期基本計画(令和4年度~令和8年度)において「結婚や出産、子育ての支援体制を整える」ことを謳っており、総合的な取り組みを行っているところ。 実際には、出生数については年々減少しており(H24:309人⇒R2:250人【速報値】人口動態調査)、婚姻数についても、同様に減少している。(H24:220件⇒R2:152件 人口動態調査)</p> <p>〇市内企業団体へ結婚・子育て支援についてのアンケート(平成30年10月実施)を行ったところ結婚支援に取り組めていない事業所は42.2%となっており、その理由については「従業員・職員の個人の問題と考えるため」が最も高くなっている。事業所が持つ結婚支援に対する固定概念を払拭することが必要であり、その啓発を事業所および従業員に浸透させていく必要がある。</p> <p>〇市内にお住いの20歳から44歳の方を対象に行った結婚・出産・子育て支援に関するアンケート(平成30年10月実施)によると、独身である理由について、適当な相手にめぐり合わないと答えた方が49.1%と最も高く、次に独身の自由さや気楽さを失いたくないが21.4%となった。出会いの場の提供を行いながら、結婚に関する啓発活動も並行して行うことも必要である。</p> <p>また、結婚への不安点について、経済的なこととした方は58.4%と最も高く、住む家や場所と回答した方についても36.8%であった。このことから、高島市で結婚し、子育てを行う若者に対し経済的負担を軽減する必要がある。</p> <p>〇第2次高島市総合計画 後期基本計画における本事業の位置づけ</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.総合相談窓口による子育て支援体制の整備 2.妊娠・出産における経済的な支援の充実 3.医療費の助成による子育て支援 4.妊娠期から子育て期の切れ目ない支援体制を掲げている。 <p>本事業は、施策1に位置付けて実施している。</p> <p>高島市では、結婚の希望が叶う支援を行うため、</p> <ol style="list-style-type: none"> ①結婚相談窓口の設置 ②縁結びボランティアの育成および支援 ③企業・団体への結婚や・子育て支援などの情報提供を行うプロモーターの配置 ④企業・団体・一般市民対象のワーク・ライフ・バランス講演会の開催 ⑤若者が集える場の提供 <p>といった総合的な取り組みを行っている。</p> <p>本個別事業においては、上記取り組みのうち、③~⑤を行う。企業・団体へ訪問し結婚や子育て情報の提供を行うプロモーターを結婚相談窓口を委託している法人に配置することにより、企業・団体・地域の支援者等に対して啓発を行い、市内の協力者の支援のもとに若者同氏が集う機会を設けることにより地域全体の結婚支援に対するの機運の醸成を図る。</p>		

(個別事業の内容) ※(注)3

<個別事業における現状と課題>

高島市では、プロモーターを配置し企業・団体等に結婚支援に対して積極的に関わって頂くよう啓発している。訪問した企業などに呼びかけ、人事担当の交流会を開催し、情報交換や結婚・子育てに関する職員研修会の内容の検討等も実施してきた。若手従業員を対象とした、ワーク・ライフ・バランスの研修を行ったが、個人の努力だけではこれを推進することは難しいことが分かった。そのため継続的に企業に対する啓発を行ってきた結果、企業・団体として、結婚支援、ワーク・ライフ・バランス実現への取り組みの必要性について理解を示していただける機会も出てきているが、実際に企業・団体内での具体的な取り組みに結びついている事例が少ない。(下記①・②を実施)

また、企業訪問時には国・県が作成されたパンフレットなどを利用しているが、地域課題等を反映したものではないため、地域の実情に応じたチラシの作成も引き続き必要である。(下記③を実施)

しかしながら、企業訪問を通じて、職員が研修会や外部の会議へ参加することについて難しい現状があることが分かった。(下記④を実施)

さらに、アンケート調査の結果から独身である理由について、適当な相手にめぐり合わないとする意見も多くあることから、若者が交流を持てる場の提供も重要な課題となっている。令和2年度から自主的に若者の交流の場を提供できる団体を創出するための事業を行っている。令和3年度においては市内で事業の定着化を図るため事業実施団体を増やし活動を行ったが、コロナ禍も相まって、計画的な活動ができないため、地域において十分な周知ができず、地域全体で若者の交流する機会を創出する気運を高め、自主的・安定的な活動を行うという状況には至っていない。また、1団体では自発的・安定的な活動を継続させていくことは難しい状況である。地域での結婚支援に対する機運の醸成を図るための活動定着化させるためには継続した活動が必要である。(下記⑤を実施)

<課題への対応>

この課題に対応するため、プロモーター活動および令和4年度は市内での事業の安定的な定着を図るため、次のことを行う。

①プロモーターの配置

企業・団体等において結婚支援、子育て支援に対する意識醸成を図る活動を実施するため、プロモーターを配置する。

令和4年度からは、実際に企業・団体内での具体的な取組みに繋げるための必要な情報収集を新たに行うこととし、それら新たな情報提供を行う必要がある。

②ワークライフバランスについての講演会の開催

企業・団体・地域の方向向けの講演会を開催する。令和3年度においては、企業・団体の方の希望に沿った内容での講演会を開催した。

令和4年度についても希望に沿った内容での講演会開催ができるよう、意見を伺いながらテーマ選定をしていく。

③啓発用チラシの作成

企業訪問時などに使用する啓発用チラシの作成

④市内企業・団体の自主的な研修活動への支援

市内の企業・団体と協働してワークライフバランスや子育て支援、ライフデザインを考えることをテーマとしたセミナーを実施する。

協働する団体については場所の提供ならびに企画に参画いただく。

(1回開催予定、参加予定人数30名)

企業の従業員等が外部の研修会や会議に参加することが難しく、特に場所が社外であると参加が得にくいという課題があるため、令和4年度は企業・団体からの研修会参加が更に得られるよう、研修会の実施にあたり、出前講座のような形式で当委託事業の受託者が企業まで出向き、研修を実施する等の工夫を図っていく。

テーマ例：「結婚支援」、「ワーク・ライフ・バランス実現」

⑤市内の団体と協働した若者交流の場の創出

市内の団体と協働し、気軽に若者が集える場が増えるよう、団体への支援を行い参加者募集について協働する。また、市内団体による若者交流の機会を定着化されるよう、昨年度より関係する団体をプロモーター活動等により増加させ、さらに複数の団体で協働企画をした活動を行うなどプロモーター活動時に実施の意向・内容・他団体との協働実施の意向確認をし、コーディネートを行う。その結果地域内で相互に協力できる体制を整え、支援なく若者交流の場が創出できる体制作りを目指す。

令和3年度においては、市内5団体へ自主的な若者交流の場提供のための支援を行った。

【次年度以降に向けた事業の方向性】

平成30年度から実施しているプロモーター活動により、市内の企業とのつながりができはじめ、また各団体内で結婚支援・子育て支援に対する機運の醸成が図れたことにより、これまでとは異なる取り組みを始めた団体もでてきている。これまで培ってきた団体等との関係を深めつつ、令和5年度については、この活動の内容について精査することとし、今後の方向性について考えていくこととする。

【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】

無

【事業実施にあたっての留意点】

事業の実施にあたっては、実施要綱の記載の留意事項を踏まえて実施することとする。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目	単位	目標値	現状値
	年間婚姻数(第2次高島市総合計画目標数値 平成29年度～令和8年度)	件	150(令和8年)	152(令和2年)
	年間出生数(第2次高島市総合計画目標数値 平成29年度～令和8年度)	件	300(令和8年)	250(令和2年)
参考指標 ※(注)5	項目	単位	直近の実績	
	合計特殊出生率	%	1.48(令和2年)	
	婚姻件数	件	152(令和2年)	
	婚姻率	%	4.0(平成30年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値
	①プロモーターが働きかけを行った延べ団体数	団体	300	237
	①子育て支援体制の整備等に取り組み始めた団体数	団体	10	2
	②講演会における参加目標人数(動画視聴含む)	人	150	110
	②ワーク・ライフ・バランスの大切さを考えるきっかけとなった参加者の割合	%	100	100
	②講演を友人等に薦めたいと思った参加者の割合	%	100	100
	④ライフプラン研修事業を友人に薦めたいと思った参加者の割合	%	60	-
	④ライフプラン研修事業をイベントへの参加目標人数(10人×1回)	人	10	-
	⑤若者交流の機会創出事業を友人に薦めたいと思った参加者の割合	%	100	92
	⑤若者交流の機会創出事業への参加目標人数(10人×5回)	人	50	18
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	滋賀県が開催する市町村担当者会議やあいはぐプロジェクト応援団ネットワーク会議に出席し、情報共有を積極的に行う。			
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	企業・団体等への参画を積極的に呼びかけ、連携を図る。			
委託契約の有無 ※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合のみ記載	有			
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無	無			